

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月8日

**【四半期会計期間】** 第34期第3四半期  
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

**【英訳名】** Toyo Business Engineering Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 取締役社長 石田 壽典

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

**【電話番号】** 03-3510-1600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 業務管理本部長 片山 博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

**【電話番号】** 03-3510-1600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 業務管理本部長 片山 博

**【縦覧に供する場所】** 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 千葉オフィス  
(千葉県習志野市茜浜2丁目6番3号)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	9,026,599	8,278,550	12,543,306
経常利益	(千円)	113,506	166,422	321,824
四半期(当期)純利益	(千円)	28,240	87,723	135,858
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	27,064	87,723	135,895
純資産額	(千円)	2,662,417	2,788,977	2,771,248
総資産額	(千円)	5,690,560	4,506,929	6,354,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.12	43.87	67.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.8	61.9	43.6

回次		第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.21	2.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社が日本オラクル株式会社と締結している「ORACLE PARTNER NETWORK AGREEMENT」について、平成24年12月31日に契約期間が満了しましたが、引き続き同内容で平成25年1月1日より契約しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速した状態が続くもとで景気は一段と弱含みました。

情報サービス産業におきましても、弱含む景気動向を背景に、情報化投資に対する慎重な姿勢が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足 of 更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高8,523百万円（前年同四半期比6.5%減）、売上高8,278百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益175百万円（前年同四半期比31.7%増）、経常利益166百万円（前年同四半期比46.6%増）、四半期純利益87百万円（前年同四半期比210.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進するとともに、着実なプロジェクト遂行に努めました。また、製造業を中心とした既存顧客や新規顧客への提案活動に努めました。当セグメントの当第3四半期連結累計期間の受注高は5,792百万円（前年同四半期比10.3%減）、売上高は5,497百万円（前年同四半期比13.9%減）、セグメント利益は603百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

#### プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化に向けた取り組みによりライセンス売上高は過去最高の1,041百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。さらに、有力パートナーのシステムやクラウドサービスとの連携を進め、自社開発ERPパッケージ製品の市場訴求力向上に取り組みました。当セグメントの当第3四半期連結累計期間の受注高は2,500百万円（前年同四半期比0.6%増）、売上高は2,513百万円（前年同四半期比2.7%増）、

セグメント利益は498百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

#### システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の受注高は230百万円（前年同四半期比37.2%増）、売上高は267百万円（前年同四半期比37.1%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期 セグメント損失3百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,741百万円減少し、2,786百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は61.8%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して106百万円減少し、1,720百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して1,847百万円減少し、4,506百万円となりました。

#### 負債の部

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、短期借入金の減少、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,865百万円減少し、1,717百万円となりました。

#### 純資産の部

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して17百万円増加し、2,788百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して18.3ポイント増加し61.9%となりました。

### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は92百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		2,000,000		697,600		426,200

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,999,700	19,997	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,997	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	715,332	570,056
受取手形及び売掛金	2,971,723	1,273,108
仕掛品	280,675	494,016
その他	559,658	448,906
流動資産合計	4,527,391	2,786,087
固定資産		
有形固定資産	131,676	114,636
無形固定資産		
ソフトウェア	1,259,402	1,163,934
その他	1,568	750
無形固定資産合計	1,260,971	1,164,684
投資その他の資産		
その他	439,976	447,021
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	434,476	441,521
固定資産合計	1,827,125	1,720,842
資産合計	6,354,516	4,506,929
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,147	183,808
短期借入金	1,500,000	300,000
未払法人税等	121,375	13,402
前受金	420,828	401,334
賞与引当金	480,311	203,983
品質保証引当金	46,628	33,182
受注損失引当金	13,179	-
その他	576,735	582,178
流動負債合計	3,583,205	1,717,889
固定負債	62	62
負債合計	3,583,268	1,717,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,652,394	1,670,123
自己株式	168	168
株主資本合計	2,776,025	2,793,754
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,777	4,777
その他の包括利益累計額合計	4,777	4,777
純資産合計	2,771,248	2,788,977
負債純資産合計	6,354,516	4,506,929



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,026,599	8,278,550
売上原価	6,902,242	5,886,766
売上総利益	2,124,357	2,391,783
販売費及び一般管理費	1,991,438	2,216,758
営業利益	132,919	175,025
営業外収益		
持分法による投資利益	2,564	-
その他	1,179	169
営業外収益合計	3,744	169
営業外費用		
支払利息	21,549	4,651
持分法による投資損失	-	3,861
為替差損	1,404	117
その他	203	141
営業外費用合計	23,157	8,772
経常利益	113,506	166,422
特別利益		
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産売却損	-	152
固定資産除却損	1,478	1,259
事務所移転費用	-	9,879
投資有価証券評価損	5,009	-
特別損失合計	6,487	11,291
税金等調整前四半期純利益	107,018	155,137
法人税等	78,778	67,414
少数株主損益調整前四半期純利益	28,240	87,723
四半期純利益	28,240	87,723

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,240	87,723
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	1,175	-
その他の包括利益合計	1,175	-
四半期包括利益	27,064	87,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,064	87,723
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は、軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	千円	5,253千円

(四半期連結損益計算書関係)

事務所移転費用の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減損損失	千円	(注) 5,179千円
原状回復費用	千円	4,700千円
合計	千円	9,879千円

(注) 減損損失

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失の金額

種類	場所	用途	減損損失
建物附属設備 工具器具備品	本社 千葉オフィス	事業用資産	5,179千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

本社の一部等の移転を決定したことから、将来使用見込みのない有形固定資産について、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書上、特別損失「事務所移転費用」に含めて表示しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	571,114千円	529,296千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,384,471	2,446,878	195,249	9,026,599		9,026,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,706	30	867,138	868,874	868,874	
計	6,386,177	2,446,908	1,062,388	9,895,473	868,874	9,026,599
セグメント利益又は損失( )	464,621	451,260	3,657	912,224	779,305	132,919

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 779,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,497,731	2,513,101	267,717	8,278,550		8,278,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	300	639,813	640,841	640,841	
計	5,498,459	2,513,401	907,530	8,919,391	640,841	8,278,550
セグメント利益	603,852	498,745	4,429	1,107,027	932,001	175,025

(注) 1 セグメント利益の調整額 932,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円12銭	43円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	28,240	87,723
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	28,240	87,723
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,842	1,999,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 須藤 修 司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。